

# 支部總會議案



JGS Kanto

令和 2 年 4 月 24 日  
於：地盤工学会館大会議室

**公益社団法人 地盤工学会関東支部**

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号 JGS 会館内  
TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8699

## 目 次

### 【審議事項】

第1号議案	令和元年度事業報告	1
第2号議案	令和元年度決算報告および監査報告	15
第3号議案	令和2年度役員名簿（案）	20
第4号議案	支部規程の改正	22

### 【報告事項】

1.	令和2年度事業計画（案）	26
2.	令和2年度正味財産増減予算（案）	31
令和元年度 特別会員の表彰・令和元年度 永年にわたる正会員への 感謝状贈呈		33
・令和元年度 地盤工学会功労章受章の表彰・令和元年度 関東支部 賞の表彰		34

---

### 【資 料】

1.	関東支部会員状況	35
2.	関東支部特別会員名簿	37

## 【第1号議案】 令和元年度 事業報告

### I. 活動概要

表-1に、令和元年度の活動概要をまとめた。参考として、平成30年度の活動実績を表-2に示す。特記すべき事項としては下記の活動を実施した。

第16回関東支部発表会（GeoKanto2019）を、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催した。一般発表セッション（14セッション）と研究委員会の活動報告が行われた。投稿論文数は103編であり、参加者数は204人となった。研究委員会活動では、新設された研究委員会は2つ、昨年度に引き続き5つの研究委員会が活動した。

#### （1）調査・研究事業〔公2〕

例年実施している支部発表会、第16回関東支部発表会（GeoKanto2019）は、10月31日に今年度も東京都渋谷区にある国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催した。研究委員会活動は、2つの新設を含む7つの研究委員会が活発な活動を実施した。昨年度、新たな試みとして企画した「若手技術者を対象とした意見交換セミナー」は、今年度も引き続き開催し、セミナーの様相を動画で撮影してHPにアップするなど、広報により一層努めた。会員交流を目的として新規に企画した「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」には、幅広い年代の参加者を得て大変好評であった。

また、地盤工学会70周年記念行事として、「フォトコンテスト」「野外巡検」「ソイルストラクチャーコンテスト」を開催した。さらに、大宮開催の全国大会では運営に携わり、発表論文数1082、参加登録者数約2000人、展示ブースについては79ブースの出展を頂き多くの会員にご来場いただいた。

本年度の例外的な事業として、令和元年台風19号によって関東地方が被災したため調査団を結成して調査を行い、昨年末に報告会を実施した。

最後に、書籍等については昨年同様、「新・関東の地盤（平成26年度発刊）」と「法律家・消費者のための住宅地盤Q&A（平成30年度発刊）」の販売促進に努めた。

#### （2）技術推進事業〔公3〕

学会から講師を派遣する研修を1件実施した（自治体）。

#### （3）表彰関連事業〔公4〕

支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。

今年度の関東支部賞は技術賞が1件である。

#### （4）共通事業〔共通〕

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図った。

表－1 令和元年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：2 運営委員会：4 幹事会：適宜		口頭発表：103編 研究委員会S：1 参加者：204名 (国立オリンピック記念青少年総合センター)	特別講演会：2 講演会・講習会他(県G含む)：7 見学会(県G含む)：5 学生社会人対抗コンテスト：1 若手セミナー：1	講師派遣 自治体：1	研究委員会：6 成果普及委：1		1件受賞	共催・協賛 ・後援・協力：7 ・フォトコンテスト Newsletter：2 支部HP更新など

表－2 平成30年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 評議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜		口頭発表：125編 研究委員会S：1 パネルディスカッション：2 参加者：230名 (国立オリンピック記念青少年総合センター)	特別講演会：3 講演会・講習会他(県G含む)：11 見学会(県G含む)：5 学生社会人対抗コンテスト：1 若手セミナー：1	講師派遣 自治体：1	研究委員会：5 成果普及委：2		1件受賞	共催・協賛 ・後援・協力：10 Newsletter：2 支部HP更新など

## II. 活動内容

### 1. 支部総会・役員会等

#### (1) 支部総会

##### ① 支部総会

日 時：平成 31 年 4 月 26 日（金）15：00～17：15

会 場：JGS 会館 地階大会議室

参加者：1,013 名（内、委任状提出者 938 名） 出席率 25%（会員総数 4,005 人）

議 題：

##### 【審議事項】

第 1 号議案 平成 30 年度事業報告

第 2 号議案 平成 30 年度決算報告および監査報告

第 3 号議案 平成 31 年度役員名簿（案）

第 4 号議案 支部規程ならびに会計の改正

##### 【報告事項等】

・平成 31 年度事業計画（案）

・平成 31 年度正味財産増減予算（案）

・平成 30 年度 特別会員の表彰・永年にわたる正会員への感謝状贈呈・関東支部賞の表彰

##### ② 特別講演会

時 間：17：30～18：30

演 題：「衛星搭載干渉 SAR 手法を用いた地殻変動の 3 次元計測」

島田 政信 氏（東京電機大学理工学部建築都市環境学系教授・元 JAXA 研究領域総括）

・参加者：73 名

##### ③ 懇親会：53 名

#### (2) 商議員会

##### ① 第 1 回商議員会

日 時：令和元年 10 月 4 日（金）16：00～17：00

会 場：JGS 会館 3 階大会議室

参加者：53 名（出席者 16 名，委任状 37 名）

特別講演：「高速道路における土工技術の変遷」

横田 聖哉 氏（東日本高速道路株式会社）

参加者：57 名

##### ② 第 2 回商議員会

日 時：令和 2 年 2 月 28 日（金）\* 書面会議 \*

##### ③ 第 3 回商議員会

日 時：令和 2 年 4 月 14 日（火）\* 書面会議 \*

#### (3) 運営委員会

4 回開催（7/5, 9/12, 12/13, 2/20）

#### (4) 各 G 幹事会

グループ別幹事会を適宜開催した

## 2. 第16回関東支部発表会

日時：令和元年10月31日（木）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区代々木)

参加者数：約200名（投稿論文103件）

5会場において一般発表103編と研究委員会の活動報告が行われ、204名の一般参加を得て、例年通りの優れた発表と活発な議論が行われた。研究委員会の活動報告では関東支部所属の7つの委員会から活動報告があったが、歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会からは、未曾有の水害をもたらした台風19号によって、予定したシンポジウムが中止になった顛末とそれに基づくリスク管理の重要性が報告された。

新たな取り組みとして昨年度から始めた技術紹介（スポンサーとなって頂いた企業もしくは団体から技術紹介をして頂く）の場を本年度も設けた。

発表会終了後には、会場と同じ敷地内にある「レストランとき」にて意見交換会を開催した。89名の参加者があり、意見交換会にご参加頂いたスポンサーの方々によるショートスピーチもあり、活発な議論や交流の場となった。優秀発表者は下記の14名が受賞された。

- ・遠藤 彩佳（首都大学東京）「等価骨格間隙比と相対密度を用いた細粒分混じり砂の定常状態評価」
- ・王 サイ（東京理科大学大学院）「細粒分を多く含む砂質地盤の室内三次元浸透固化実験」
- ・檀上 徹（防災科学技術研究所）「山砂を用いた室内散水実験に基づく斜面勾配と浸透能との関係」
- ・新名 航（東京大学大学院）「洗掘を受ける橋脚基礎の崩壊過程に及ぼす河床材料の影響」
- ・坂本 香菜子（群馬大学）「模擬根系の挿入角が与える斜面崩壊抑止効果への影響」
- ・野村 勇斗（東京電機大学大学院）「阿蘇谷の湖成粘性土層のせん断波速度構造による下端面の推定」
- ・鹿又 善憲（首都大学東京）「単純せん断と三軸圧縮せん断における砂の定常状態の比較」
- ・齋藤 拓未（早稲田大学）「CNFを添加した薬液注入材のCNFの分散性向上について」
- ・押野 滉大（東京理科大学大学院）「転炉系製鋼スラグと高炉スラグ微粉末を混合した木くずの力学特性に与える高炉スラグ微粉末量の影響」
- ・井原 壮（東京理科大学大学院）「砂礫の締固め特性と強度特性に及ぼす礫含有の影響の実験的検討」
- ・毛利 惇士（東京理科大学大学院）「杭の水平載荷実験における土槽壁面摩擦力が杭の挙動に与える影響」
- ・近藤 誠（早稲田大学）「i-Construction推進に向けた砂・Ca型ベントナイト混合土を対象とした明度による締固め状況の確認の一考察」
- ・松浦 慶弥（茨城大学大学院）「貝殻型キャピラリーバリアの毛管上昇遮断効果の長期予測に向けた一考察」
- ・山本 有雅（早稲田大学）「自己シール性評価に向けたベントナイトの膨潤変形に伴う乾燥密度の変化の考察」

## 3. 会員サービスグループ

(1) 幹事会

開催回数 5 回

開催日 5/9, 6/12, 7/25, 9/24, 11/7

## (2) 令和元年度活動

### ① 見学会

行事名 ジオ散歩 ～城ヶ島での地質巡検～  
主催 会員サービスグループ  
開催日 令和元年 5 月 18 日  
場所 城ヶ島  
参加人数 29 名 (スタッフ含む)  
講師 柴田様 (横須賀市自然・人文博物館学芸員)

### ② セミナー

行事名 若手技術者を対象とした意見交換セミナー  
～現在から近未来に掛けての地盤技術を考える～  
(防災・減災, 維持管理, ICT, エネルギーなど)  
主催 企画総務グループ・会員サービスグループ  
開催日 令和元年 6 月 6 日, 7 日  
場所 マホロバマインズ三浦  
参加人数 28 名 (スタッフ含む)  
顧問 太田秀樹 (中央大学研究開発機構)  
國生剛治 (中央大学名誉教授)  
龍岡文夫 (東京理科大学)

### ③ 講演会

行事名 ジオセミナー ～人工誘発地震 Induced earthquakes ～  
主催 会員サービスグループ  
開催日 令和元年 7 月 25 日  
場所 地盤工学会地下大会議室  
参加人数 56 名 (スタッフ含む)  
講師 東畑郁生 (関東学院大学)

### ④ コンテスト

行事名 ソイルストラクチャーコンテスト (70 周年記念行事)  
～防げ! 倒壊。完璧な擁壁を造るのは誰だ!～  
主催 会員サービスグループ  
開催日 令和元年 11 月 9 日  
場所 日本大学船橋キャンパス  
参加人数 39 名 (9 チーム)

### ⑤ 講演会

行事名 ～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会  
液状化 ―研究と応用の発展―

主催 会員サービスグループ  
開催日 令和元年 11 月 27 日  
場所 地盤工学会地下大会議室  
参加人数 81 名  
講師 石原研而（中央大学 研究開発機構）

⑥ コンテスト  
行事名 地盤の魅力を探せ インスタフォトコンテスト（70 周年記念行事）  
主催 会員サービスグループ  
応募期間 令和元年 10 月 7 日～令和 2 年 1 月 17 日

#### 4. 茨城県グループ

##### （1）幹事会

開催回数 1 回  
開催日 メール審議

##### （2）令和元年度活動：なし

#### 5. 栃木県グループ

##### （1）支部運営委員会・幹事会

開催回数 7 回  
開催日 6/17, 8/2, 9/2, 10/10, 11/14, 12/12、1/21

##### （2）令和元年度活動

① 現場見学会  
行事名 地盤工学会関東支部栃木県グループ現場見学会「栃木県総合スポーツゾーン建設現場」  
主催 栃木県グループ  
開催日 令和元年 7 月 12 日  
場所 栃木県総合スポーツゾーン建設現場  
参加人数 15 名

② 勉強会  
行事名 地盤工学会関東支部栃木県グループ勉強会  
～地盤品質判定士による宅地診断のポイント～  
主催 栃木県グループ  
共催 (一社)栃木県地質調査業協会  
後援 (一社)栃木県建築士会, (一社)栃木県建築士事務所協会,  
(一社)栃木県建築構造設計事務所協会  
開催日 令和元年 12 月 4 日

場所 パルティ（とちぎ男女共同参画センター）201 研修室  
参加人数 17 名  
講師 地盤品質判定士に関する紹介 小田部 雄二氏（地盤品質判定士協議会事務局  
長，（株）アサノ大成基礎エンジニアリング）  
宅地地盤の品質判定の考え方について 岸田 隆夫氏（同協議会幹事，元広島工  
業大学教授）  
宅地地盤の被害および被害事例 大久保 拓郎氏（同協議会幹事，（株）環境地質  
サービス）

③ 現場見学会  
行事名 地盤工学会関東支部栃木県グループ現場見学会「宇都宮市 LRT（仮称）鬼怒川橋梁下  
部工（ニューマチックケーソン）」  
主催 栃木県グループ  
開催日 令和元年 12 月 24 日  
場所 オリエンタル白石中村野澤小平建設共同企業体現場  
参加人数 20 名

## 6. 群馬県グループ

### （1）幹事会

開催回数 3 回  
開催日 5/22, 7/1, 1/9

### （2）令和元年度活動

① 見学会  
行事名 叶山石灰石採掘現場見学会  
主催 群馬県グループ  
開催日 令和元年 8 月 6 日  
場所 叶山石灰石採掘現場  
参加人数 15 名  
講師 秩父太平洋セメント株式会社叶山鉱業所

② 見学会  
行事名 浅間山火山噴火緊急減災対策現地見学会  
主催 群馬県グループ  
開催日 令和元年 9 月 12 日  
場所 浅間山麓の火山砂防施設など  
参加人数 15 名  
講師 国土交通省 利根川水系砂防事務所

## 7. 山梨県グループ

### （1）幹事会

開催回数 1 回

開催日           メール審議

(2) 令和元年度活動：なし

## 8. 千葉県グループ

(1) 幹事会

開催回数       1       回

開催日           8/5

特記事項       令和元年 10 月 18 日「亀山ダム見学会」は台風のため中止  
令和元年度秋の葉建講習会中止

(2) 令和元年度活動：なし

## 9. 埼玉県グループ

(1) 幹事会

開催回数       2       回

開催日           メール審議

(2) 令和元年度活動

①               シンポジウム

行事名         “彩の国” 市民科学オープンフォーラム

『『情報』で人の命を守る ～防災・減災対策の未来のかたち～』

主催           埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター

共催           自然災害研究協議会関東地区部会／公益社団法人 地盤工学会関東支部

後援           国土交通省関東地方整備局／埼玉県／さいたま市／

公益社団法人 日本技術士会埼玉県支部

一般社団法人 埼玉県建設コンサルタント技術研修協会

埼玉県地質調査業協会／公益社団法人 日本都市計画学会

開催日         令和元年 11 月 9 日

場所           ラフレさいたま 3階 櫻ホール

参加人数       95 名

講師           「SNS を活用した新しい防災・減災への取り組み」

山口 真吾 氏（慶應義塾大学環境情報学部 准教授）

「最新の気象レーダ（MP-PAWR）の活用例」

岩波 越 氏（埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター 客員教授）

「埼玉県の新しい土砂災害情報システムのご紹介」

樋口 佳意 氏（埼玉県県土整備部河川砂防課 主査）

②               講習会

行事名         技術講演会

主催 (一社) 関東地質調査業協会 埼玉県支部／埼玉県地質調査業協会  
共催 公益社団法人 地盤工学会関東支部埼玉県グループ  
後援 埼玉県  
開催日 令和2年1月29日  
場所 さいたま市文化センター 小ホール (しらさぎホール)  
参加人数 115名  
講師 「2019年度版地質リスク調査検討業務」実施の手引き～建設事業の生産性・品質向上のために～の解説  
一般社団法人関東地質調査業協会 担当者  
「国土交通省関東地方整備局における i-Construction の推進状況」  
国土交通省関東地方整備局 企画部 施工企画課 担当者  
「埼玉県の地盤沈下及び地下水採取規制について」  
橋本 花 氏 (埼玉県環境部水環境課)

## 10. 神奈川県グループ

### (1) 幹事会

開催回数 4 回  
開催日 4/25, 7/2, 11/16, 2/17  
特記事項 4回／年の幹事会を開催

### (2) 令和元年度活動

① 講習会  
行事名 令和元年度神奈川県技術職員研修  
主催 神奈川県  
後援 神奈川県グループ  
開催日 令和元年 10月 11日  
場所 横浜西合同庁舎  
定員人数 20名  
講師 利藤 房男 氏 (名古屋大学 減災連携研究センター 教授)

② セミナー  
行事名 令和元年度神奈川県地盤工学セミナー  
主催 神奈川県グループ  
後援 関東学院大学  
開催日 令和元年 11月 16日  
場所 関東学院大学関内メディアセンター (関内)  
定員人数 50名  
講師 入山 浩彦 氏 (神奈川県横浜川崎治水事務所)  
小野澤 賢二 氏 (横浜市道路局)  
瀧沢 倫明 氏 (神奈川県温泉地学研究所)

小倉 章 氏（地盤品質判定士会神奈川支部）

橋本 和佳 氏（中央開発株式会社）

石井 裕泰 氏（大成建設株式会社）

宮本 憲都 氏（東亜建設工業株式会社）

## 11. 研究委員会グループ

### （1）幹事会 【活動報告】

・令和元年度研究委員会追加
・各研究委員会サポート
・GeoKanto2019にて「研究委員会活動報告セッション」を運営
・令和2年度研究委員会公募及び採択テーマの選定作業
・その他、問題があれば随時対応

### （2）各研究 委員会

#### 令和元年度報告

委員会名	歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会（成果普及活動）
活動期間	令和 元 年度 ～ 令和 2 年度
委員長	太田秀樹（中央大学）

### 【活動報告】

<p>本委員会は、関東各地に残る水際構造物（河川・港湾構造物）や石造物、隧道などの地下構造物を中心としたについて、構築法や記録保存、ダメージアセスメントなどについて太田秀樹委員長ほか38名において検討している。</p> <p>活動は、JICEの研究助成金をもとに、歴史水害部会と地盤構造物部会との2つのワーキンググループで実施しており、全体の委員会の他に各部会のワーキングを実施している。</p> <p>本年度はシンポジウムの実施（国土交通省関東地方整備局・文京区後援）を行い、歴史遺産として重要な構造物の重要性や構築法、保存方法等について一般への周知、普及、保存活動を実施しようとした。</p> <p>しかし、台風19号の接近のためシンポジウムを中止せざるおえなくなり、急遽中止することとなった。</p> <p>代替対応として、委員会ホームページに要旨の掲載、および要旨のCDの作成配布を行い委員会成果の公表を行っている。</p> <p>それぞれの実施日時等については下記の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和元年10月12日 歴史遺産の地盤工学研究に関するシンポジウム（台風19号の影響により中止）</li></ul>
---

委員会名	自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会
活動期間	平成 29 年度 ～ 令和 元 年度
委員長	伊藤和也（東京都市大学）

### 【活動報告】

本委員会では、経済分野で用いられる国内総生産（GDP）や国民総生産（GNP）のような統一指標を自然災害への防災減災対策にも適用することが必要であると指摘して開発が進められてきた自然災害安全性指標（Gross National Safety for natural disaster ; GNS）とそれに基づく合理的な防災減災対策と評価体系について、以下の項目を重点目標として研究活動を進めてきました。①自然災害に対するリスク指標 GNS の更新・公開に関する検討、②GNS の構成要件（曝露量指数・脆弱性指数）の計算方法・重み付けの高度化、③マルチスケール（国別、県別、市町村別）でのリスク評価とその利活用、④GNS 算出方法に関する書籍化ならびに講習会等の普及活動の実施、⑤その他、自然災害に対するリスクの評価・分析・管理に関連した活動全般。当該年度では、洪水災害を導入した GNS2019 関東地方版の WEB 公開（建通新聞社首都圏版 1 面掲載）、土木学会斜面工学小委員会等との共催イベント（土木学会重点研究テーマ報告会）、GeoKanto2019 研究委員会報告セッションでの活動報告等の講演活動を実施した。

委員会名	土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会
活動期間	平成 29 年度 ～ 令和 元 年度
委員長	龍岡文夫（東京理科大学）

### 【活動報告】

本委員会は、盛土構造物に要求する性能を踏まえ、それを実現するための土の締固めの方法について検討している。本委員会で得られた知見は書籍としてとりまとめるとともに、シンポジウムを開催する予定で委員会活動を進めてきた。当該年度は活動最終年度であり、活動内容の取りまとめるための審議として計 7 回の委員会を開催した。活動内容の説明と得られた知見については、GeoKanto2019・研究委員会報告セッションと第 54 回地盤工学研究発表会(さいたま大会)・ディスカッションセッション(DS-7)で報告している。

委員会名	新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会
活動期間	平成 30 年度 ～ 令和 2 年度
委員長	桑原文夫（パイルフォーラム）

### 【活動報告】

令和元年度 委員会開催（6回:4/15,6/12,8/28,11/6,1/22,2/17）,  
 WG1・WG2 合同（7回:8/9,9/18,10/17,11/1,12/11,1/9,2/7）  
 WG3（7回:5/15,7/2,8/7,9/20,11/1,12/23,2/10）

市街地の建築工事では、旧構造物を撤去後に新設建築物を施工するケースが増加している。旧構造物の杭（既存杭）が新設する杭に干渉する場合には、既存杭を撤去・埋戻し後に、新設杭を施工することになる。埋め土部分はその周囲の原地盤とは異なるため、新設杭の施工においては傾斜や偏心などのトラブルに繋がることもある。本研究委員会では、適切な撤去・埋戻し方法と埋戻し地盤を考慮した新設杭の施工方法の提案、関連ガイドラインの策定を目標として活動を行っている。

令和元年度は、実際の施工状況とトラブルの現状を調査すべく、ゼネコン、新設杭専門家、既存杭撤去専門者にアンケート調査を実施した。調査結果は、令和2年度地盤工学研究発表会に出すべく作業中。

委員会名

地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会

活動期間

平成 30 年度 ～ 令和 2 年度

委員長

清木隆文（宇都宮大学）

【活動報告】

平成30年度 委員会開催（1回:12/12）

令和元年度 委員会開催（3回:4/22,8/1,12/5）,

三次元グリッドモデル講習会（2回:7/6,12/12）

本委員会は、「続・関東の地盤（仮称）」第3版の出版を目的に活動。

3つのWG(WG1:地盤情報の収集整理・地盤モデルの高精度化に関する検討、WG2:地盤モデルを用いたハザードマップの高精度に向けた検討、WG3:サウンディングデータの活用方法の検討)を設置し、活動を実施。

WG1は関東地方の自治体とJRや電力等のインフラ企業を対象にボーリングデータに関するアンケート調査を実施。WG2は新たに三次元グリッドモデルを構築。WG3はSWSデータの2次活用を目的にSWSと液状化被害の結果を整理。

委員会名

液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会

活動期間

令和 元 年度 ～ 令和 3 年度

委員長

吉田望（関東学院大学）

【活動報告】

本委員会は、色々に使われている液状化に関する用語に関し、液状化による被害という観点に基づき、メカニズムと関連させて、整理することを目的としている。最近液状化という用語が多様に使われていることから、必要になれば、新しいメカニズムについては名称を付けることも検討の対象としている。

令和元年度は委員会を3回開催し、現象、メカニズム、基準・手法の運用についてなど様々な視点から液状化に関する意見を出し合い、活動方針について議論を行った。また、各委員の活動内容の共有を通じて事例収集を行った。

(委員会開催日 第1回：7/25, 第2回：10/25, 第3回：1/29)

委員会名

地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の協働を考える委員会

活動期間

令和元年度～令和3年度

委員長

末岡徹 (キタック)

### 【活動報告】

委員を公募して21名の委員の参加を得るとともに、委員の中から5名の幹事委員を指名して活動を開始した。初年度は4回の委員会と2回の幹事会を開催し、各委員から話題提供を受けるとともに、委員会の活動計画を具体化させる作業を進めた。活動計画として、地盤工学と応用地質学の歴史的な経緯の整理や、大学・社会での地盤工学と応用地質学の教育の現状や課題に関する調査、地盤工学と応用地質学の連携が求められる事例の調査など、委員会活動の主要な目的が概ね定まりつつある。

## 12. 支部発表会グループ

### (1) 幹事会

開催回数 3回

開催日 6/30, 10/11, 12/3

### (2) 令和元年度活動

#### 1. 第16回関東支部発表会 GeoKanto2019

開催日 令和元年10月31日(木)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加費用 (聴講参加料)3,000円, (発表論文投稿料)正会員:8,000円/学生会員:4,000円/非会員:9,000円, (意見交換会):令和元年10月18日まで:4,000円(正会員・非会員)/3,000円(学生会員)/当日参加5,000円(全参加者対象)

一般発表:14セッション, 研究委員会報告:1セッション

スポンサー企業の技術紹介:7社

論文投稿者数103件

詳細は「2. 第16回関東支部発表会」参照

・講演概要集は、Webからダウンロード

- ・スポンサーを募り，参加者のてびきや発表会 Web ページ，一般発表内での技術紹介等，25 社から申請

### 13. 企画総務グループ

#### (1) 幹事会

開催回数 4 回

開催日 6/14, 8/27, 11/29, 1/31

#### (2) 令和元年度活動

##### ① 見学会

行事名 南山東部土地区画整理事業高盛土工事現場見学会

主催 企画総務グループ

開催日 令和元年 5 月 13 日

場所 東京都稲城市南東部

参加人数 22 名 (スタッフ含む)

#### (3) 広報活動

「関東支部ニューズレター」の発行：No.44 (10 月)，No.45 (4 月発行予定)

関東支部ホームページ：随時，更新を実施

### 14. 支部表彰委員会

#### (1) 募集・審査

(2) 令和 2 年度支部総会にて，関東支部技術賞を表彰

(3) 令和 2 年 1 月 10 日 第 1 回委員会開催

## 【第2号議案】令和元年度 決算報告および監査報告

### 貸借対照表

関東支部・一般会計（2020年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	821,716	335,364	486,352
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
仮払金	0	2,160	△ 2,160
立替金	0	0	0
預け金	15,767,178	9,519,475	6,247,703
流動資産合計	16,588,894	9,856,999	6,731,895
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	1,339,042	1,180,598	158,444
特定資産合計	1,339,042	1,180,598	158,444
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,339,042	1,180,598	158,444
資産合計	17,927,936	11,037,597	6,890,339
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	313,020	232,473	80,547
前受金	0	0	0
預り金	△ 1,650	180	△ 1,830
仮受金	0	0	0
賞与引当金	532,000	481,000	51,000
流動負債合計	843,370	713,653	129,717
2. 固定負債			
退職給与引当金	1,339,042	1,180,598	158,444
固定負債合計	1,339,042	1,180,598	158,444
負債合計	2,182,412	1,894,251	288,161
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	0	0	(0)
1. 一般正味財産	15,745,524	9,143,346	6,602,178
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	1,339,042	1,180,598	158,444
正味財産合計	15,745,524	9,143,346	6,602,178
負債及び正味財産合計	17,927,936	11,037,597	6,890,339

# 正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(円)

科 目	公 2	公 3	公 4	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益	9,302,785	45,500	0	9,348,285
調査研究・基準事業収益(公2)	9,302,785	0	0	9,302,785
講演会・見学会収益	1,089,000	0	0	1,089,000
支部技術発表会収益	1,828,250	0	0	1,828,250
全国大会会収益	6,170,897	0	0	6,170,897
研究成果報告書頒布収益	214,638	0	0	214,638
技術推進事業収益(公3)	0	45,500	0	45,500
講習会収益	0	45,500	0	45,500
② 受取補助金	0	30,000	0	30,000
③ 受取寄付金	1,010,000	0	0	1,010,000
④ 雑収益	65,438	1,378	2,068	68,884
受取利息	15	1	2	18
雑収益	65,423	1,377	2,066	68,866
⑤ 本部交付金	12,863,000	270,800	406,200	13,540,000
経常収益計	23,241,223	347,678	408,268	23,997,169
(2) 経常費用				
① 事業費	16,643,224	294,315	457,452	17,394,991
調査研究・基準事業費(公2)	3,534,846	0	0	3,534,846
臨時雇賃金	60,500	0	0	60,500
会議費	521,771	0	0	521,771
旅費交通費	560,034	0	0	560,034
通信運搬費	81,579	0	0	81,579
消耗品費	72,210	0	0	72,210
印刷製本費	377,261	0	0	377,261
賃借料	216,739	0	0	216,739
会場使用料	797,940	0	0	797,940
保険料	62,554	0	0	62,554
諸謝金	235,540	0	0	235,540
委託費	444,455	0	0	444,455
広告宣伝費	0	0	0	0
支払手数料	42,892	0	0	42,892
雑費	61,371	0	0	61,371
技術推進事業費(公3)	0	18,350	0	18,350
臨時雇賃金	0	0	0	0
会議費	0	14,000	0	14,000
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
会場使用料	0	4,240	0	4,240
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
支払手数料	0	110	0	110
雑費	0	0	0	0

科 目	公 2	公 3	公 4	合 計
表彰関連事業費（公4）	0	0	43,503	43,503
臨時雇賃金	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	907	907
消耗品費	0	0	25,596	25,596
印刷製本費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
会場使用料	0	0	17,000	17,000
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
共通	13,108,378	275,965	413,949	13,798,292
給与手当	5,813,924	122,398	183,598	6,119,920
臨時雇賃金	1,082,069	22,780	34,171	1,139,020
退職給付費用	150,522	3,169	4,753	158,444
法定福利費	918,712	19,341	29,012	967,065
会議費	201,467	4,241	6,362	212,070
旅費交通費	622,848	13,113	19,669	655,630
通信運搬費	360,943	7,599	11,398	379,940
消耗品費	216,952	4,567	6,851	228,370
印刷製本費	368,088	7,749	11,624	387,461
光熱水費	143,050	3,012	4,517	150,579
賃借料	2,715,112	57,160	85,741	2,858,013
会場使用料	236,550	4,980	7,470	249,000
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
委託費	26,125	550	825	27,500
広告宣伝費	43,890	924	1,386	46,200
支払手数料	50,421	1,062	1,592	53,075
雑費	157,705	3,320	4,980	166,005
経常費用計	16,643,224	294,315	457,452	17,394,991
当期経常増減額	6,597,999	53,363	△ 49,184	6,602,178
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,597,999	53,363	△ 49,184	6,602,178
一般正味財産期首残高				9,143,346
一般正味財産期末残高				15,745,524
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				15,745,524

## 財産目録

(2020年3月31日現在)

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	16,787
2) 振替貯金	東京貯金事務センター	運転資金として	249,128
3) 普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	554,151
4) 普通預金	東和銀行桐生西支店	運転資金として	660
5) 普通預金	足利銀行峰町支店	運転資金として	550
6) 普通預金	りそな銀行西川口支店	運転資金として	440
7) 普通預金	みずほ銀行鶴見駅前支店	運転資金として	0
2 未収金			0
3 仮払金			0
4 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	15,767,178
流動資産合計			16,588,894
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店普通預金	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,339,042
特定資産合計			1,339,042
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			1,339,042
資 産 合 計			17,927,936
[負債の部]			
I 流動負債			
1 未払金	従業員に係るもの	福利厚生費に関わる未払分	313,020
2 預り金		従業員に対する源泉所得税	△ 1,650
3 賞与引当金	従業員に係るもの	令和1年12月～令和2年3月まで	532,000
流動負債合計			843,370
II 固定負債			
1 退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,339,042
固定負債合計			1,339,042
負債合計額			2,182,412
正味財産			15,745,524

# 監査報告

令和2年4月10日

公益社団法人地盤工学会関東支部

支部長 安田 進 殿

監事 北本 幸義 

監事 高橋 章浩 

1. 関東支部役員の令和元年度業務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
2. 公益社団法人地盤工学会関東支部令和元年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録ならびに関係帳簿、証拠書類を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

【第3号議案】 令和2年度役員名簿(案)

役職名	氏名	所属名	役職名	氏名	所属名
<b>支部長</b>	菊池 喜昭 ※	東京理科大学	<b>リーガ-幹事 (11名)</b>	後藤 聡	山梨大学
<b>副支部長</b>	坂上 敏彦	(一社)関東地質調査業協会		松島 亘志	筑波大学
	中込 淳	国土交通省関東地方整備局		西村 友良	足利大学
	小峯 秀雄	早稲田大学		若井 明彦	群馬大学
	佐原 守 ※	(株)大林組		早野 公敏	横浜国立大学
<b>顧問</b>	石原 研而	中央大学 研究開発機構		若月 洋朗	千葉エンジニアリング (株)
	太田 秀樹	中央大学 研究開発機構		斎藤 健志	埼玉大学
	國生 剛治	中央大学		伊藤 和也	東京都市大学
	龍岡 文夫	東京理科大学		三上 武子	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	安田 進 ※	東京電機大学		山中 光一	日本大学
<b>支部監事</b>	高橋 章浩	東京工業大学		<b>幹事 (69名)</b>	小峯 秀雄 ※
吉田 潔 ※	川崎地質 (株)	荒井 郁岳	(株)ジオデザイン		
<b>幹事長</b>	杉山 太宏	東海大学	今林 清秀		(株)不動産トラ
<b>副幹事長</b>	海野 寿康	宇都宮大学	島村 章吾		応用地質(株)
	大森 将樹 ※	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	平野 聡		兼松サステック(株)
<b>商議員 (43名)</b>	稲積 真哉	芝浦工業大学	小林 優起 ※		川崎地質 (株)
	篠田 昌弘	防衛大学校	松田 幸弘		関東学院大学
	森 友宏	前橋工科大学	小林 綾乃		関東学院大学
	峯岸 邦夫	日本大学	奥倉 大樹		東京電機大学
	関口 徹	千葉大学	田代 怜 ※		東京都市大学
	太田 直之 ※	(公財)鉄道総合技術研究所	平川 大貴		中央大学
	岡田 哲実	(一財)電力中央研究所	青木 雅路	(株)竹中工務店	
	吉迫 宏	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	王寺 秀介	中央開発(株)	
	森川 嘉之	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	平岡 伸隆	(独法)労働者健康安全機構	
	萩ノ谷 克範	(独)都市再生機構	宮田 和 ※	清水建設(株)	
	米澤 豊司 ※	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社	平松 登史樹	基礎地盤コンサルタンツ(株)	
	伴 夏男	(株)中央地盤コンサルタンツ	野々山 栄人 ※	防衛大学校	
	関口 吉男	ショーボンド建設(株)	美野輪 皇士 ※	小野田ケミコ(株)	
	中沢 賢	(株)サンポー	榎本 佑矢	西松建設(株)	
	坂巻 広治	東日本高速道路(株)関東支社	斎藤 健志	埼玉大学	
	大塚 敬三	首都高速道路(株)	波多野 正邦	清水建設(株)	
	佐藤 俊哉	電源開発(株)	清水 浩之	鹿島建設(株)	
	穴太 聖哉 ※	東京ガス(株)	加藤 謙吾	佐藤工業(株)	
	竹谷 勉 ※	東日本旅客鉄道(株)	中島 進 ※	(公財)鉄道総合技術研究所	
	伊藤 聡 ※	東京地下鉄(株)	伴 夏男	(株)中央地盤コンサルタンツ	
	平井 芳雄	(株)竹中工務店	松本 政文	(株)総合地盤研究所	
	山本 彰	(株)大林組	榎本 忠夫	茨城大学	
	浦野 和彦	(株)安藤・間	小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)	
	深澤 和行 ※	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ	
	千葉 達朗	アジア航測(株)	岩野 宏幸	(株)中央地盤コンサルタンツ	
	橋本 和佳 ※	中央開発(株)	笠原 武夫 ※	(一社)栃木県地質調査業協会	
	諏訪 朝夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)	清水 隆文	宇都宮大学	
	佐々木 修平 ※	住友林業(株)	荒井 英樹 ※	(株)酒井建築設計事務所	
	桐山 貴俊 ※	清水建設(株)	大野 孝二 ※	飛鳥建設(株)	
	藤崎 勝利	鹿島建設(株)	大塚 功司 ※	栃木県県土整備部	
	熊谷 隆宏	五洋建設(株)	宮崎 基浩	芙蓉地質(株)	
	原田 健二	(株)不動産トラ	織田澤 勲	(公財)群馬県建設技術センター	
	田中 洋輔	東亜建設工業(株)	楠谷 富生	オムニ技研(株)	
	小椋 仁志	(一社)基礎構造研究会	久保田 佳幸	佐田建設(株)	
	大島 薫 ※	(株)大島構造設計	栗原 誠	プロファ設計(株)	
	山口 喜廣	(一社)全国住宅技術品質協会	小林 武彦	都市開発設計(株)	
	森田 邦昭	茨城県地質調査業協会	蔡 飛	群馬大学	
	笠原 武夫 ※	(一社)栃木県地質調査業協会	齋藤 健司	群馬県農政部	
	若月 洋朗	関東地質調査業協会千葉支部	設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所	
	田野 秀夫 ※	千葉県地質調査業協会	鈴木 修	群馬県県土整備部	
	越智 勝行	埼玉県地質調査業協会	関 崇夫	前橋工科大学	
	和田 陽一	神奈川県地質調査業協会	滝野 厚	群馬県富岡土木事務所	
	網代 稔	(一社)東京都地質調査業協会	土倉 泰	前橋工科大学	
<b>参与 (11名)</b>	森 信哉 ※	国土交通省関東地方整備局港湾空港部	福田 文彦	(株)富永調査事務所	
	光井 裕二 ※	国土交通省関東地方整備局宮繕部	三田 淳	日本サーバイ(株)	
	伊藤 高	茨城県土木部	森 友宏	前橋工科大学	
	熊倉 一臣 ※	栃木県県土整備部	吉田 輝彦	(公財)群馬県農業公社	
	岩下 勝則 ※	群馬県県土整備部	吉屋 正樹	(株)山梨地質	
	大儀 健一 ※	山梨県県土整備部	加藤 剛	千葉県県土整備部	
	河南 正幸 ※	千葉県県土整備部	山田 忠利	中央開発(株)	
	齊藤 俊之 ※	東京都建設局	山中 光一	日本大学	
	成田 岳人	東京都水道局	鈴木 比呂子	千葉工業大学	
	青木 秀幸 ※	東京都下水道局	石井 建樹	木更津工業高等専門学校	
	山岡 達也 ※	東京都港湾局	久保 恵司	共和コンサルタンツ(株)	
			桑野 二郎	埼玉大学	
			川本 健	埼玉大学	
			内村 太郎	埼玉大学	
			菅原 敏康	アースプラン(株)	
			岡野 英樹	(株)東建ジオテック	
			小倉 章	神奈川県地質調査業協会	
		田代 茂樹	神奈川県県土整備局		
		小林 真貴子	大成建設(株)		
		山口 恵美	関東学院大学		
		西 喜士	川崎市港湾局		
		三枝 弘幸	東亜建設工業(株)		

※2020年度新任

【会員サービスグループ（担当：坂上副支部長）】  
・会員（個人・団体・学生）に対するサービスの検討と実施  
・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流、個別課題の検討

リーダー幹事	三上 武子	基礎地盤コンサルタンツ(株)
リーダー幹事	山中 光一	日本大学
幹 事	荒井 郁岳	(株)ジオデザイン
幹 事	小林 優起 ※	川崎地質(株)
幹 事	今林 清秀	(株)不動産トラ
幹 事	山口 恵美	関東学院大学
幹 事	島村 章吾	応用地質(株)
幹 事	平野 聡	兼松サステック(株)
幹 事	松田 幸弘	関東学院大学
幹 事	小林 綾乃	関東学院大学
幹 事	奥倉 大樹	東京電機大学
幹 事	田代 伶 ※	東京都市大学

【研究委員会グループ（担当：小峯副支部長）】  
・関東特有の地盤工学の課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リーダー幹事	伊藤 和也	東京都市大学
幹 事	平岡 伸隆	(独法)労働者健康安全機構
幹 事	平川 大貴	中央大学
幹 事	青木 雅路	(株)竹中工務店
幹 事	王寺 秀介	中央開発(株)
幹 事	宮田 和 ※	清水建設(株)
幹 事	平松 登史樹	基礎地盤コンサルタンツ(株)

【支部発表会グループ（担当：小峯副支部長）】  
・特色の有る内容の支部研究発表会の企画・実施

リーダー幹事	小峯 秀雄 ※	早稲田大学
幹 事	野々山 栄人 ※	防衛大学校
幹 事	美野輪 皇士 ※	小野田ケミコ(株)

【企画総務グループ（担当：杉山幹事長）】  
・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項対応  
・会員拡充活動（支部長以下、各グループ共通で対応）

副幹事長	海野 寿康	宇都宮大学
副幹事長	大森 将樹 ※	(株)アサヒ大成基礎エンジニアリング
幹 事	斎藤 健志	埼玉大学
幹 事	榎本 佑矢	西松建設(株)
幹 事	波多野 正邦	清水建設(株)
幹 事	清水 浩之	鹿島建設(株)
幹 事	加藤 謙吾	佐藤工業(株)
幹 事	中島 進 ※	(公財)鉄道総合技術研究所

※2020年度からの新任役員

・東京都～東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当

（統括担当：菊池支部長）

【茨城県グループ（担当：伴商議員）】

リーダー幹事	松島 亘志	筑波大学
幹 事	伴 夏男	(株)中央地盤コンサルタンツ
幹 事	松本 政文	(株)総合地盤研究所
幹 事	榎本 忠夫	茨城大学
幹 事	小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹 事	宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ
幹 事	岩野 宏幸	(株)中央地盤コンサルタンツ

【栃木県グループ（担当：笠原商議員）】

リーダー幹事	西村 友良	足利大学
幹 事	笠原 武夫 ※	(一社)栃木県地質調査業協会
幹 事	清水 隆文	宇都宮大学
幹 事	荒井 英樹 ※	(株)酒井建築設計事務所
幹 事	大野 孝二 ※	飛島建設(株)
幹 事	大塚 功司 ※	栃木県県土整備部
幹 事	宮崎 基浩	芙蓉地質(株)

【群馬県グループ（担当：森商議員）】

リーダー幹事	若井 明彦	群馬大学
幹 事	織田澤 勲	(公財)群馬県建設技術センター
幹 事	榎谷 富生	オムニ技研(株)
幹 事	久保田 佳幸	佐田建設(株)
幹 事	栗原 誠	プロファ設計(株)
幹 事	小林 武彦	都市開発設計(株)
幹 事	蔡 飛	群馬大学
幹 事	齋藤 健司	群馬県農政部
幹 事	設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所
幹 事	鈴木 修	群馬県県土整備部
幹 事	関 崇夫	前橋工科大学
幹 事	滝野 厚	群馬県富岡土木事務所
幹 事	土倉 泰	前橋工科大学
幹 事	福田 文彦	(株)富永調査事務所
幹 事	三田 淳	日本サーベイ(株)
幹 事	森 友宏	前橋工科大学
幹 事	吉田 輝彦	(公財)群馬県農業公社

【山梨県グループ（担当：中沢商議員）】

リーダー幹事	後藤 聡	山梨大学
幹 事	吉屋 正樹	(株)山梨地質

【千葉県グループ（担当：峯岸商議員）】

リーダー幹事	若月 洋朗	千葉エンジニアリング(株)
幹 事	加藤 剛	千葉県県土整備部
幹 事	山田 忠利	中央開発(株)
幹 事	山中 光一	日本大学
幹 事	鈴木 比呂子	千葉工業大学
幹 事	石井 建樹	木更津工業高等専門学校

【埼玉県グループ（担当：関口商議員）】

リーダー幹事	斎藤 健志	埼玉大学
幹 事	桑野 二郎	埼玉大学
幹 事	久保 恵司	共和コンサルタンツ(株)
幹 事	川本 健	埼玉大学
幹 事	内村 太郎	埼玉大学
幹 事	菅原 敏康	アースプラン(株)
幹 事	岡野 英樹	(株)東建ジオテック

【神奈川県グループ（担当：田中商議員）】

リーダー幹事	早野 公敏	横浜国立大学
幹 事	小倉 章	神奈川県地質調査業協会
幹 事	田代 茂樹	神奈川県県土整備局
幹 事	小林 真貴子	大成建設(株)
幹 事	山口 恵美	関東学院大学
幹 事	西 喜士	川崎市港湾局
幹 事	三枝 弘幸	東亜建設工業(株)

## 【第4号議案】支部規程の改正

### 公益社団法人地盤工学会関東支部規程

(平成22年4月27日制定)

(平成31年4月26日一部改正)

(令和2年4月24日一部改正)

#### 第1章 総 則

- 第1条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第3条に基づき関東地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会関東支部（以下「支部」という。）といい、事務局を関東地区に置く。
- 第2条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第52条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。
- 第3条 支部は、規則第44条に示す関東地区（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、千葉県、埼玉県、神奈川県及び東京都）在住の会員をもって組織する。
- 第4条 支部は、地域ごとの会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために県を単位とする支部地域会を置くことができる。
- 第5条 支部は、規則第46条に定める範囲において、定款第5条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。

#### 第2章 支 部 役 員 等

- 第6条 支部に、次の支部役員を置く。
- |         |       |
|---------|-------|
| 支 部 長   | 1 名   |
| 副 支 部 長 | 5名以内  |
| 商 議 員   | 60名以内 |
| 支 部 監 事 | 2 名   |
| 幹 事 長   | 1 名   |
| 副 幹 事 長 | 2名以内  |
| 幹 事     | 70名以内 |
- 2 支部に顧問ならびに参与を置くことができる。
- 第7条 支部役員は、商議員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならない。その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる。
- 2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を商議員会において選任することができる。
- 3 顧問ならびに参与は、支部長が任免する。
- 第8条 支部役員の任期は3年とする。ただし、支部役員は再任を妨げない。
- 2 前項の任期1年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。
- 3 支部役員は任期満了後でも後任者の就任までは、その職務を行う。

- 4 顧問ならびに参加の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 欠員として選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 支部役員は、原則として、毎年、約1/3を改選する。
- 第9条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。
- 2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。
- 3 商議員は支部に関する事業及び会計その他の重要事項を審議する。
- 4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。
- 5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。
- 6 副幹事長は幹事長を補佐する。
- 7 顧問ならびに参加は、支部役員の諮問に応ずる。
- 第10条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。
- 第11条 支部役員は、無報酬とする。

### 第3章 支部代議員

- 第12条 支部は、定款第7条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。
- 2 支部代議員候補者は、商議員会にて選考する。

### 第4章 会 議

- 第13条 支部の会議は、支部総会、商議員会、運営委員会及び支部委員会とする。
- 第14条 支部総会は、規則第47条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。
- 3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。
- 4 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め商議員会の承認を必要とする。
- (1) 支部役員の選任または解任
- (2) 支部役員の報酬等の額またはその規定
- (3) 事業報告及び決算報告の承認
- (4) 支部規程その他の規程の変更
- (5) その他、商議員会で認めた事項
- 5 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む20分の1以上の出席をもって成立する。
- 6 当該議事につき、書面もしくは電磁的記録による委任状をもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
- 7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

- 第 15 条 商議員会は、商議員をはじめとする支部役員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 商議員会のうち、1 回は毎事業年度開始 1 ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。
- 3 商議員会は、次の事項を審議する。
- (1) 事業報告及び決算事業計画及び予算
- (2) 規程等の制定及び変更
- (3) 第 7 条に基づく支部役員の推薦または選出
- (4) その他、会務運営上の事項
- 4 商議員会は、商議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。
- 5 当該議事につき、書面もしくは電磁的記録をもって、商議員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
- 6 商議員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。
- 第 16 条 運営委員会は、支部長、副支部長、支部監事、幹事長、副幹事長及び幹事をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 運営委員会は、商議員会に先立ち開催する他、必要に応じ支部長が招集し、開催する。
- 3 運営委員会は、商議員会に付議する事業計画、その他支部運営等に関する事項を策定する。
- 第 17 条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。
- 2 支部委員会に関する必要事項は別途定める。

## 第 5 章 会 計

- 第 18 条 定款第 43 条に基づき、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日より始まり翌年 3 月 31 日に終る。
- 第 19 条 規則第 51 条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあてる。
- 第 20 条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始 1 ヶ月前までに商議員会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。
- 2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければならない。
- 第 21 条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、商議員会の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後 1 ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。

## 第6章 支部表彰

第22条 別に定める支部表彰規程に基づき表彰を行うことができる。

## 第7章 支部規程の改廃

第23条 この規程を改廃しようとするときは、商議委員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。

2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

## 付 則

この規程は、社団法人地盤工学会が公益社団法人の設立の登記の日から施行する。

**\*改定箇所を黒太字とアンダーラインで記載**

## 【報告事項】

### 1. 令和2年度事業計画(案)

#### I. 令和2年度事業計画

地盤工学会関東支部では、本事業年度も引き続き、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、公益法人としての立場を踏まえ関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールする。また、地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していく。

さらに行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図りつつ、個人会員減少などの現状を踏まえ、官庁などの特別会員へのサービスの向上を図る取り組みや若手会員の人脈形成と業界全体の活性化を図るための支援を進めていく。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。

#### (1) 調査・研究事業〔公2〕

第17回関東支部発表会(GeoKanto2020)を東京にて開催するほか、各種講演会を企画、実施する。研究委員会活動については、新たに2件程度の新設委員会を公募する予定であり、申請課題を検討のうえ、今期中に新規開設する。世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」を継続して開催する。昨年からの会員交流の一環として企画した「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安全・安心への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる講演会、現場見学会、技術交流会等を開催する。また、災害調査協定など国や都県の関係機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

研究成果報告書では「法律家・消費者のための住宅地盤Q&A」、「新・関東の地盤(2014年版)」の販売促進に努める。

#### (2) 技術推進事業〔公3〕

研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

#### (3) 表彰関連事業〔公4〕

関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

#### (4) 共通事業〔共通〕

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図る。

## 1. 支部総会・役員会等

- (1) 支部総会 1回 (令和2年4月21日(火) 書面会議)
- (2) 商議員会 3回 (10月, 2月, 4月)
- (3) 運営委員会 4回
- (4) 各G幹事会 適宜開催

## 2. 会員サービスグループ

- (1) 見学会 (ジオ散歩) 1回開催
- (2) 講演会 (語りべ会) 2回開催
- (3) コンテスト (ソイルストラクチャー) 1回開催
- (4) 勉強会 (「若手技術者交流会」) 1回開催 ※企画総務Gと共催

## 3. 茨城県グループ

- (1) 見学会 1回開催

## 4. 栃木県グループ

- (1) 見学会 2回開催
- (2) 勉強会 1回開催

## 5. 群馬県グループ

- (1) 見学会 2回開催

## 6. 山梨県グループ

- (1) 見学会 1回開催

## 7. 千葉県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 講習会 1回開催

## 8. 埼玉県グループ

- (1) 講演会 (彩の国・技術講演会) 2回開催

## 9. 神奈川県グループ

- (1) 講習会 (神奈川県職員対象) 1回開催
- (2) セミナー (地盤工学セミナー) 1回開催

## 10. 研究委員会グループ

### (3) 各研究委員会 委員会名

令和2年度活動予定

活動期間

委員長

自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会（成果普及）

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度

伊藤和也（東京都市大学）

#### 【上期予定】

・委員会（2回程度）の開催

・GNS2020の製作

・講習会等の実施

#### 【下期予定】

・GNS2020の製作

・GeoKanto2020での活動報告発表

委員会名

活動期間

委員長

土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会（成果普及）

平成 29 年度 ～ 令和 元 年度

龍岡文夫（東京理科大学）

#### 【上期予定】

・雑誌「基礎工」原稿の執筆

・書籍出版に向けた編集作業

#### 【下期予定】

・書籍出版に向けた編集作業

・GeoKanto2020での活動報告発表

委員会名

活動期間

委員長

新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会

平成 30 年度 ～ 令和 2 年度

桑原文夫（パイルフォーラム）

#### 【上期予定】

・令和2年地盤工学研究発表会での発表（その1）～（その4）

・撤去・埋戻し方法と埋戻し地盤を考慮した新設杭の施工方法の検討・関連ガイドライン（案）の検討

#### 【下期予定】

・撤去・埋戻し方法と埋戻し地盤を考慮した新設杭の施工方法の検討、関連ガイドライン（案）の提案

・GeoKanto2020での活動報告発表

・令和3年度地盤工学研究発表会での発表

委員会名	地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会
活動期間	平成 30 年度 ～ 令和 2 年度
委員長	清木隆文 (宇都宮大学)

【上期予定】

・ 4 月上旬に第 5 回委員会を開催予定
・ 各 WG で活動

【下期予定】

・ GeoKanto2020 での活動報告発表
-------------------------

委員会名	液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会
活動期間	令和 元 年度 ～ 令和 3 年度
委員長	吉田望 (関東学院大学)

【上期予定】

・ 第 4 回～5 回の委員会開催
・ 検討課題の精査，液状化被害の事例収集及び分類わけ

【下期予定】

・ 第 6 回～7 回の委員会開催
・ 議論内容の統括
・ GeoKanto2020 での活動報告発表

委員会名	地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の協働を考える委員会
活動期間	令和 元 年度 ～ 令和 3 年度
委員長	末岡徹 (キタック)

【上期予定】

・ 委員会内に 2～3 の WG を形成し、各委員を配置して具体的な活動を進める。
・ 初年度に続いて各委員からの話題提供を受け、議論を深めていく。

【下期予定】

・ GeoKanto2020 での活動報告発表を行い、会員からの意見を聴取する。
・ 各 WG の活動を具体的に進め、必要に応じて大学・企業他へのアンケート調査や事例収集を企画、実行する。

## 11. 支部発表会グループ

- ・第 17 関東支部発表会の開催（令和 2 年 11 月 27 日（金）東京都渋谷区・国立オリンピック記念青少年総合センターで開催予定）
- ・支部発表会の今後の開催方針等の検討

## 12. 企画総務グループ

企画総務グループは、総会・役員会対応，活動予算管理，広報・総務，他グループに属さない事項に対応している。

### （1）広報活動

- ① Newsletter の発行
- ② 支部ホームページの更新

### （2）出前講座

### （3）東京地区，支部間連携における行事企画（講演会，講習会など）

- ① 「若手技術者交流会」 ※会員 SG と共催
- ② 現場見学会
- ③ 国際講演会

### （4）支部特命事項への対応

- ① 本部との活動内容等に関する連絡調整
- ② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備
- ③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討 など

## 13. 支部表彰委員会

- （1）表彰規定（平成 24 年 4 月 1 日施行）に基づき，関東支部技術賞，関東支部功績賞を表彰
- （2）内規，募集要項，推薦方法の決定
- （3）募集・審査

## 2. 令和2年度正味財産増減予算(案)

関東支部(令和2年度)

(円)

科	目	公2	公3	公4	合計
I	一般正味財産増減の部				
1.	経常増減の部				
(1)	経常収益				
①	事業収益	3,655,000	45,000	0	3,700,000
	調査研究・基準事業収益(公2)	3,655,000	0	0	3,655,000
	講演会・見学会収益	1,270,000	0	0	1,270,000
	支部技術発表会収益	1,885,000	0	0	1,885,000
	研究成果報告書頒布収益	500,000	0	0	500,000
	技術推進事業収益(公3)	0	45,000	0	45,000
	講習会収益	0	45,000	0	45,000
②	受取補助金	0	0	0	0
③	受取寄付金	1,040,000	0	0	1,040,000
④	雑収益	66,595	1,402	2,103	70,100
	受取利息	95	2	3	100
	雑収益	66,500	1,400	2,100	70,000
⑤	本部交付金	13,005,500	273,800	410,700	13,690,000
	経常収益計	17,767,095	320,202	412,803	18,500,100
(2)	経常費用				
①	事業費	17,586,700	343,120	532,180	18,462,000
	調査研究・基準事業費(公2)	3,901,000	0	0	3,901,000
	臨時雇賃金	65,000	0	0	65,000
	会議費	581,000	0	0	581,000
	旅費交通費	610,000	0	0	610,000
	通信運搬費	113,000	0	0	113,000
	消耗品費	111,000	0	0	111,000
	印刷製本費	130,000	0	0	130,000
	賃借料	364,000	0	0	364,000
	会場使用料	637,000	0	0	637,000
	保険料	100,000	0	0	100,000
	諸謝金	345,000	0	0	345,000
	委託費	790,000	0	0	790,000
	広告宣伝費	0	0	0	0
	支払手数料	20,000	0	0	20,000
	雑費	35,000	0	0	35,000
	技術推進事業費(公3)	0	55,000	0	55,000
	臨時雇賃金	0	0	0	0
	会議費	0	15,000	0	15,000
	旅費交通費	0	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0	0
	消耗品費	0	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	会場使用料	0	5,000	0	5,000
	保険料	0	0	0	0
	諸謝金	0	35,000	0	35,000
	委託費	0	0	0	0
	広告宣伝費	0	0	0	0
	支払手数料	0	0	0	0
	雑費	0	0	0	0

科 目	公 2	公 3	公 4	合計
表彰関連事業費（公4）	0	0	100,000	100,000
臨時雇賃金	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	5,000	5,000
消耗品費	0	0	65,000	65,000
印刷製本費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
会場使用料	0	0	30,000	30,000
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
共通	13,685,700	288,120	432,180	14,406,000
給与手当	6,161,700	129,720	194,580	6,486,000
臨時雇賃金	1,265,400	26,640	39,960	1,332,000
退職給付費用	821,750	17,300	25,950	865,000
法定福利費	986,100	20,760	31,140	1,038,000
福利厚生費	35,150	740	1,110	37,000
会議費	204,250	4,300	6,450	215,000
旅費交通費	361,000	7,600	11,400	380,000
通信運搬費	142,500	3,000	4,500	150,000
消耗品費	66,500	1,400	2,100	70,000
印刷製本費	294,500	6,200	9,300	310,000
水道光熱費	152,000	3,200	4,800	160,000
賃借料	2,698,000	56,800	85,200	2,840,000
会場使用料	228,000	4,800	7,200	240,000
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
広告宣伝費	95,000	2,000	3,000	100,000
支払手数料	85,500	1,800	2,700	90,000
雑費	88,350	1,860	2,790	93,000
経常費用計	17,586,700	343,120	532,180	18,462,000
当期経常増減額	180,395	△ 22,918	△ 119,377	38,100
2. 経常外増減の部				
（1）経常外収益	0	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	180,395	△ 22,918	△ 119,377	38,100
一般正味財産期首残高				15,745,524
一般正味財産期末残高				15,783,624
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				15,783,624

## 令和元年度 特別会員の表彰

[再表彰特別会員（35年以上）：7社]

株式会社誠研舎	3級
岡三リビング株式会社	3級
大豊建設株式会社	3級
兼松サステック株式会社	4級
小野田ケミコ株式会社	4級
株式会社自動制御技術研究所	4級
成田国際空港株式会社	4級

[再表彰特別会員（30年以上）：1社]

清水建設株式会社 土木技術本部技術管理部	特級
----------------------	----

[表彰特別会員（10年以上）：4社]

鐵鋼スラグ協会	4級
公益財団法人高速道路調査会	4級
国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所	4級
ジャパンホームシールド株式会社	4級

## 令和元年度 永年にわたる正会員への感謝状贈呈

風間 広志 殿	八鍬 時雄 殿	高橋 但 殿
関谷 堅二 殿	阪本 廣行 殿	井上 芳生 殿
久保 豊 殿	埋橋 一樹 殿	佐々木 俊平 殿
中野 時衛 殿	小野 文夫 殿	中村 豊 殿
森 研二 殿	長尾 哲 殿	後藤 茂 殿
井上 壯太郎殿	黛 廣志 殿	金子 誓 殿
相山 外代司殿	梅野 岳 殿	津田 豊 殿
村上 清基 殿	福田 健一 殿	近藤 省三 殿
熱田 和敏 殿	浦上 宗桜 殿	佐藤 修治 殿
蓮岡 澄治 殿	前田 恭男 殿	吉田 保 殿
赤川 敏 殿	平尾 寿雄 殿	藤堂 博明 殿
水谷 進 殿	鳥井原 誠 殿	塚越 秀雄 殿

## 令和元年度 功労章受章者の表彰

小田部 雄二殿	株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング 理事
桑野 玲子 殿	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター 教授
伴 夏男 殿	株式会社中央地盤コンサルタンツ
堀越 研一 殿	大成建設株式会社技術センター技術企画部 部長
若井 明彦 殿	群馬大学大学院理工学府環境創生部門 教授
和田 陽一 殿	株式会社横浜ソイルリサーチ 会長

## 令和元年度 関東支部賞の表彰

### 技術賞

「近接構造物への影響を最小限に抑えたシールドトンネル地中拡幅のための下水道工事  
では国内最大規模の凍結工事－隅田川幹線その3工事－」  
東京都下水道局 第一基幹施設再構築事務所 殿  
東急建設株式会社 殿

## 【資料】

### 【支部別会員数】

(2020年3月31日現在)

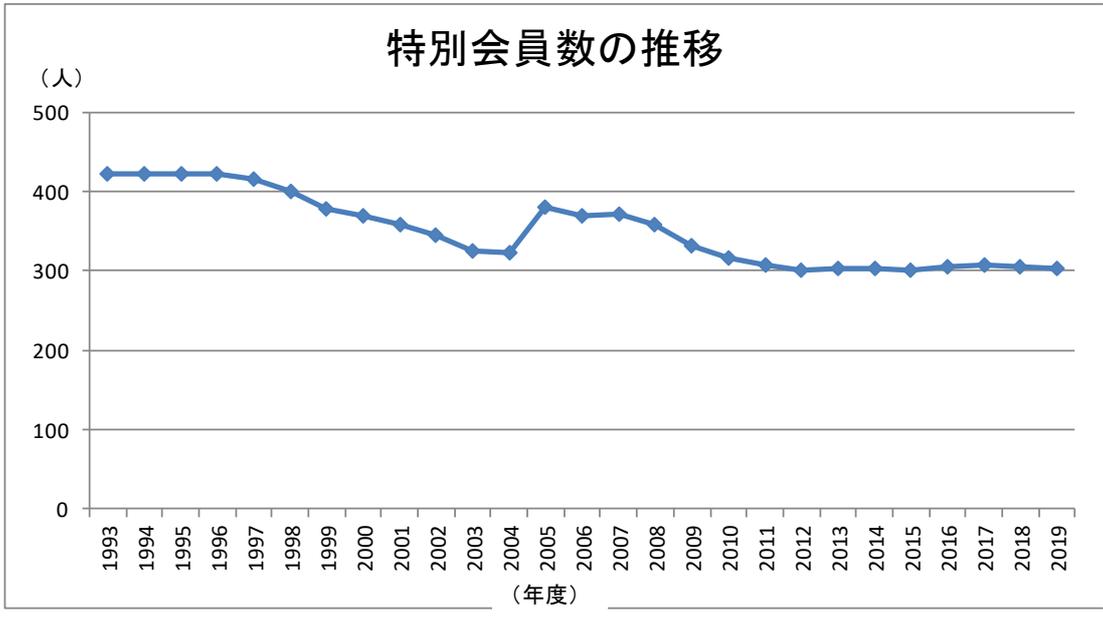
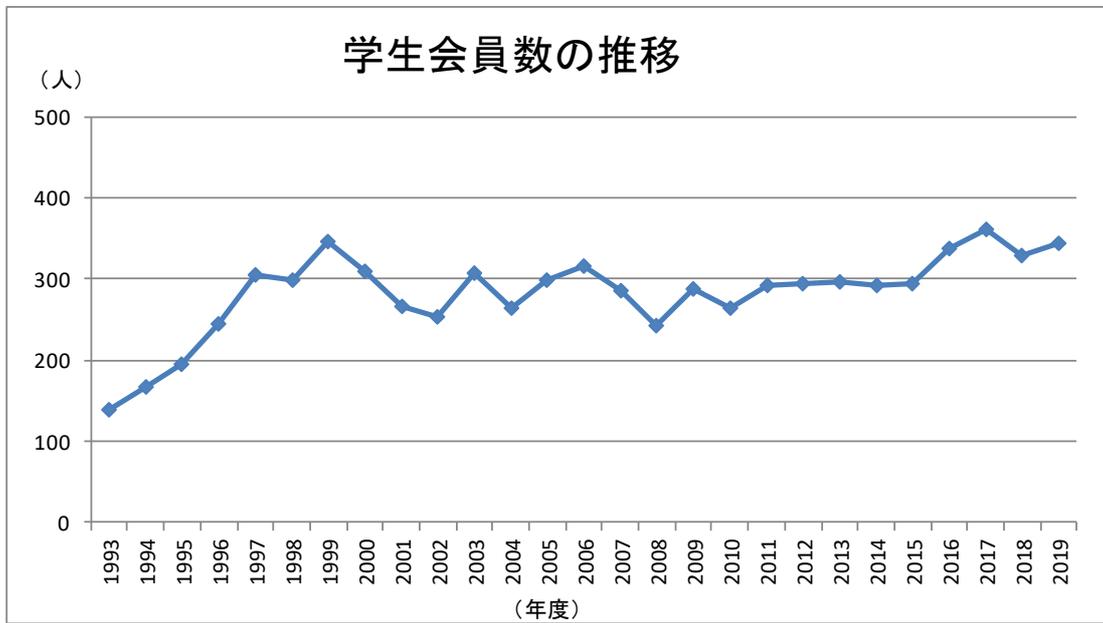
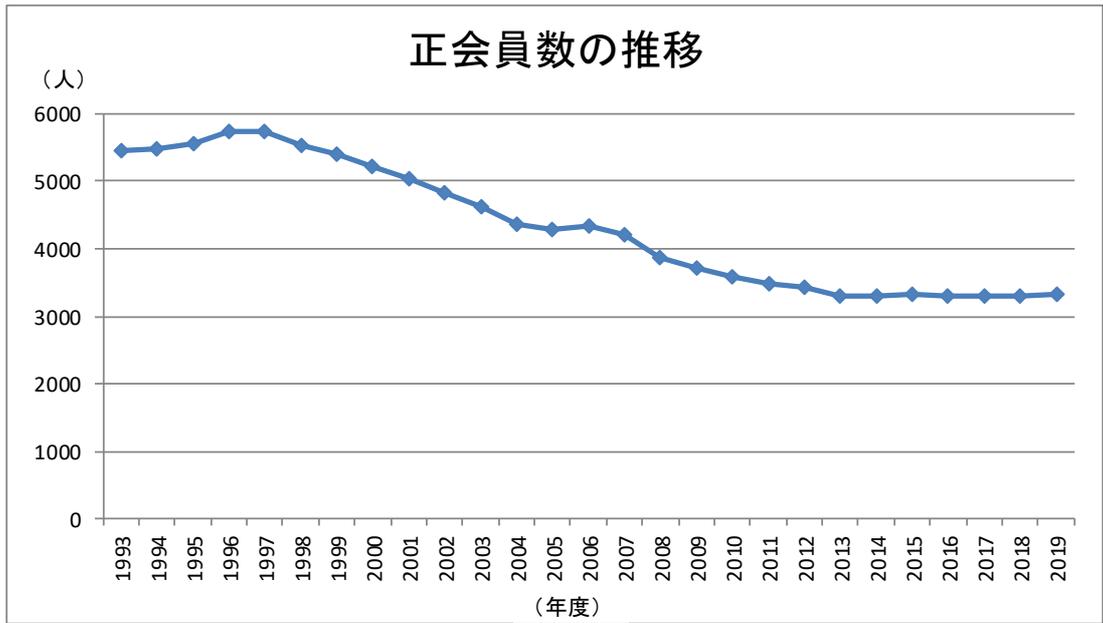
		名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	北海道	9	388	64	461	0	1	5	5	54	65	526
2	東北	6	422	53	481	0	0	1	7	34	42	523
3	北陸	7	253	27	287	0	0	1	5	53	59	346
4	関東	68	3,316	344	3,728	3	14	11	36	239	303	4,031
5	中部	11	560	97	668	0	0	4	7	81	92	760
6	関西	30	1,021	177	1,228	5	9	14	24	128	180	1,408
7	中国	4	417	63	484	0	2	2	3	43	50	534
8	四国	1	259	56	316	0	0	2	3	25	30	346
9	九州	14	600	103	717	0	0	3	11	69	83	800
10	海外	21	38	6	65	0	0	0	0	0	0	65
	合計	171	7,274	990	8,435	8	26	43	101	726	904	9,339

### 【関東支部 都県別会員数】

(2020年3月31日現在)

		名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	茨城県	5	247	13	265	0	1	0	0	6	7	272
2	栃木県	0	58	7	65	0	1	0	0	7	8	73
3	群馬県	0	38	18	56	0	0	0	0	4	4	60
4	山梨県	0	17	6	23	0	0	0	0	1	1	24
5	千葉県	6	389	46	441	0	0	1	1	18	20	461
6	埼玉県	8	439	58	505	0	1	1	5	14	21	526
7	神奈川県	16	415	57	488	0	1	0	0	20	21	509
8	東京都	33	1,713	139	1,885	3	10	9	30	169	221	2,106
	合計	68	3,316	344	3,728	3	14	11	36	239	303	4,031

【関東地区 会員数の推移】



## 2. 関東支部特別会員名簿

(2020年3月31日現在)

### 【特級 3団体】

#### 団体名

清水建設(株) 土木技術本部 技術管理部 (株)不動テトラ 地盤事業本部	戸田建設(株) 土木本部
---	--------------

### 【1級 14団体】

#### 団体名

(株)大林組 技術研究所 基礎地盤コンサルタンツ(株) 五洋建設(株) 技術研究所 (公財)鉄道総合技術研究所 東亜建設工業(株) 東洋紡(株) スパンボンド事業部 (株)NIPPO	鹿島建設(株) (株)熊谷組 大成建設(株) 技術センター 電源開発(株) 土木建築部 東洋建設(株) 西松建設(株) 前田建設工業(株)
---	---

### 【2級 11団体】

#### 団体名

(株)安藤・間 鹿島道路(株) 佐藤工業(株) 中央開発(株) (株)長谷エコーポレーション 技術研究所 ライト工業(株)	オリエンタル白石(株) 国際ジオシンセティックス学会日本支部 住友大阪セメント(株) (一財)電力中央研究所 地球工学研究所 (株)丸東製作所
--	---

### 【3級 36団体】

#### 団体名

(株)アースレイズ 岡三リビング(株) 川崎地質(株) 事業本部 (株)高速道路総合技術研究所 道路研究部土工研究室 (株)サムシング JR東日本コンサルタンツ(株) 地盤ネット(株) (株)誠研舎 (一社)全国地質調査業協会連合会 大豊建設(株) (株)竹中工務店 技術研究所 (株)東京建設コンサルタント 東洋テクノ(株) (株)日さく 日本コンクリート工業(株) (株)フジタ (株)復建エンジニアリング 菱光石灰工業(株) 生川事業所	応用地質(株) 川崎地質(株) (株)建設技術研究所 国際航業(株) (株)GIR JFE商事テールワン(株) ジャパンパイル(株) 西武建設(株) 大成ロテック(株) (株)拓和 (一社)地域微動探査協会 東京地下鉄(株) 飛鳥建設(株) 日鉄建材(株) 日本道路(株) パシフィックコンサルタンツ(株) 三井住友建設(株) 若築建設(株)
--	--

### 【4級 239団体】

#### 団体名

(株)アースプライム あおみ建設(株) (株)アサノ大成基礎エンジニアリング アジア航測(株) アップコン(株) いであ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 宇部マテリアルズ(株) 千葉工場 NPO住宅地盤診断センター (株)大林組 土木本部 (株)岡村地質 小田急電鉄(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ 鹿島建設(株) 横浜支店 株木建設(株) 土木事業本部 (一社)関東地質調査業協会 危険物保安技術協会	(有)AOS (株)あけぼの産業 旭化成建材(株) (株)梓設計 (株)アルク (有)伊藤地質調査事務所 (一財)茨城県建設技術管理センター (株)エヌ、アイ、テイ (一財)沿岸技術研究センター 大林道路(株) (株)オサシ・テクノス 小野田ケミコ(株) 鹿島建設(株) 東京土木支店 兼松サステック(株) 関東学院大学理工学部土木学系 地盤防災工学研究室 関東土質試験協同組合 (一社)気泡工法研究会
--	---

共生機構(株)  
協和地下開発(株)  
錦城護謨(株) 東京支社  
クニミネ工業(株)  
KJS協会  
ケミカルグラウト(株)  
(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会  
(公財)高速道路調査会  
国土交通省関東地方整備局 荒川下流河川事務所  
国土交通省関東地方整備局 大宮国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 企画部  
国土交通省関東地方整備局 高崎河川国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 東京国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 横浜国道事務所  
国土交通省 航空局  
(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所  
児玉コンクリート工業(株)  
埼玉県地質調査業協会  
佐藤工業(株) 東京支店  
三信建設工業(株)  
(株)サンポー  
三和機材(株)  
(株)JSP  
ジェコス(株)  
ジオスター(株)  
(株)ジオファイブ  
システム計測(株)  
地盤注入開発機構  
清水建設(株) 技術研究所  
(特非)住宅地盤品質協会  
首都高速道路(株)  
真空圧密技術協会  
住友林業アーキテクノ(株)  
(株)誠試工  
西武鉄道(株) 建設部  
(株)銭高組 技術本部技術研究所  
(一社)全国住宅技術品質協会  
(一財)先端建設技術センター  
(株)ソイル・エング  
(株)総合土木研究所  
第一化成産業(株)  
(株)ダイチ地質研究所  
大日本土木(株) 東京本社  
(株)ダイヤコンサルタント  
大洋基礎工業(株)  
(株)地球科学総合研究所  
(株)地研コンサルタンツ  
千鈺エンジニアリング(株)  
千葉エンジニアリング(株)  
調和工業(株)  
筑波大学 地盤工学研究室  
DJM工法研究会  
テスコ(株)  
鐵鋼スラグ協会  
(株)テノックス  
原子力発電環境整備機構  
東亜建設工業(株) 横浜支店  
東急建設(株) 技術研究所  
東京ガス(株)  
東京ガス(株) 基礎技術研究所  
(株)東京ソイルリサーチ

共和コンクリート工業(株)  
(株)共和電業  
金城重機(株)  
(株)クラレ  
KTB協会  
興亜開発(株)  
(一社)構造調査コンサルティング協会  
(一財)港湾空港総合技術センター  
国土交通省関東地方整備局 宇都宮国道事務所計画課  
国土交通省関東地方整備局 関東技術事務所  
国土交通省関東地方整備局 京浜河川事務所  
国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 東京空港整備事務所  
国土交通省関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所  
国土防災技術(株)  
海洋工業(株)  
(有)コバプランニング  
坂田電機(株)  
サンコーコンサルタント(株)  
サンスイ・ナビコ(株)  
三陽技術コンサルタンツ(株)  
ジーエスアイ(株)  
JX金属探開(株)  
ジオ・サーチ(株)  
ジオテック(株)  
(公財)地震予知総合研究振興会  
(株)自動制御技術研究所  
(株)地盤調査事務所  
ジャパンホームシールド(株)  
首都高技術(株)  
小規模構造物液化状被害軽減工法研究会  
伸光エンジニアリング(株)  
RRR工法協会事務局  
静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会  
成和地質(株)  
(一社)セメント協会  
全国マイ独楽工業会  
セントラルコンサルタント(株)  
総合地質(株)  
損害保険料率算出機構  
大成建設(株) 東京支店  
大東建託(株) 設計部  
太平洋セメント(株) 中央研究所  
大洋基礎(株)  
(株)竹中土木  
(株)地圏環境テクノロジー  
(株)地圏総合コンサルタント  
地質計測(株)  
中央大学 研究開発機構 東京ゼロメール研究ユニット  
千代田工営(株)  
TRD工法協会  
テクノハーツ(株)  
鉄建建設(株)  
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
電源開発(株) 技術開発部茅ヶ崎研究所  
東亜建設工業(株) 東京支店  
東急建設(株) 建築本部  
東京インキ(株)  
東京ガス(株) エネルギー生産部生産技術イノベーショングループ  
(株)東京計測  
東京大学 生産技術研究所・桑野研究室

東京大学 土質・地盤研究室  
東京理科大学 理工学部 土木工学科 地盤工学研究室  
(株)東光コンサルタンツ  
東曹産業(株)  
(株)東部  
東武鉄道(株)  
DOWAエコシステム(株) ジオテック事業部  
(株)特殊構工法計画研究所  
(株)土質基礎コンサルタンツ  
(一社)栃木県地質調査業協会  
(一財)土木研究センター  
日揮プラントイノベーション(株)  
(株)日建設  
日建商事(株)  
(株)日新  
(有)仁平製作所  
(一社)日本ウェルポイント協会  
日本基礎技術(株) 東京本社  
(一社)日本建設業経営協会中央技術研究所  
(株)日本構造橋梁研究所  
日本国土開発(株) つくば未来センター  
日本水工設計(株)  
日本石灰協会  
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング  
パスキン工業(株)  
パワーブレンダー工法協会  
東日本高速道路(株)  
東日本高速道路(株) 関東支社 千葉工事事務所  
東日本旅客鉄道(株) 上信越工事事務所  
ヒロセ(株)  
(株)フォーラムエイト  
フジサンケイ ビジネスアイ  
フロテックアンカー技術研究会  
(株)防災技研  
(株)マイダスアイティジャパン  
(独)水資源機構  
三井化学産資(株)  
明治コンサルタント(株)  
メトロ設計(株)  
横浜国立大学 地盤研究室  
(株)ランドクラフト  
早稲田大学 赤木研究室

東京電機大学  
(株)東建ジオテック  
東興ジオテック(株)  
東電設計(株)  
東武建設(株) 東成会  
東洋エンジニアリング(株)  
(株)トーコー地質  
(独)都市再生機構  
戸田建設(株) 技術研究所  
特許庁  
成田国際空港(株)  
ニッケンキソコンサルタント(株)  
日建コンサルタンツ(株)  
日特建設(株)  
日鉄エンジニアリング(株)  
(一社)日本アンカー協会  
(一社)日本ガス協会  
(一社)日本基礎建設協会  
日本工営(株) 地盤技術部  
(株)日本港湾コンサルタント  
日本ジェットグラウト協会  
日本製鉄(株)  
日本物理探査(株)  
ノンフレーム工法研究会  
(株)パスコ  
(株)ピーエス三菱 技術本部  
東日本高速道路(株) 関東支社  
東日本旅客鉄道(株) 東京工事事務所  
東日本旅客鉄道(株) 構造技術センター  
VSL協会  
(株)複合技術研究所  
フジタ道路(株)  
ペンタテクノサービス(株)  
(株)ホージュン  
丸藤シートパイル(株)  
(株)三井E&Sエンジニアリング  
(株)三山コンサルタンツ  
メインマーク(株)  
(株)山下設計  
(株)横浜テクノス  
りんかい日産建設(株)